

決 算 報 告 書

(第 6 期)

自 令和 5 年 8 月 1 日
至 令和 6 年 7 月 31 日

一般社団法人 長寿子宝社

鹿児島県大島郡伊仙町大字伊仙2575-2

貸借対照表

一般社団法人 長寿子宝社

令和 6年 7月31日 現在

単位：円

(資 産 の 部)

【流 動 資 産】

現金 及 び 預 金	22,998,775	
売 掛 金	610,046	
流 動 資 産 合 計		23,608,821

【固 定 資 産】

(有 形 固 定 資 産)

建 物	2,918,590	
車 両 運 搬 具	89,856	
工 具 器 具 備 品	319,297	
有 形 固 定 資 産 合 計	3,327,743	
固 定 資 産 合 計		3,327,743
資 産 合 計		26,936,564

(負 債 の 部)

【流 動 負 債】

未 払 金	2,252,730	
未 払 費 用	1,668,936	
未 払 法 人 税 等	2,575,800	
未 払 消 費 税 等	2,164,800	
預 り 金	400,278	
賞 与 引 当 金	684,920	
流 動 負 債 合 計		9,747,464
負 債 合 計		9,747,464

(純 資 産 の 部)

【株 主 資 本】

資 本 金		0
-------	--	---

(利 益 剰 余 金)

そ の 他 利 益 剰 余 金	17,189,100	
繰 越 利 益 剰 余 金	17,189,100	
利 益 剰 余 金 合 計		17,189,100
株 主 資 本 合 計		17,189,100
純 資 産 合 計		17,189,100
負 債 ・ 純 資 産 合 計		26,936,564

損益計算書

一般社団法人 長寿子宝社

自 令和 5年 8月 1日
至 令和 6年 7月31日

単位：円

【売上高】		
売上高		63,511,144
売上総利益金額		63,511,144
【販売費及び一般管理費】		
給与手当	24,973,262	
報償費	1,800,626	
賞与引当金繰入額	684,920	
法定福利費	3,994,581	
福利厚生費	381,372	
旅費交通費	633,226	
通信費	279,802	
減価償却費	319,256	
賃借料	1,015,035	
リース料	1,107,992	
保険料	236,640	
修繕費	2,164,070	
水道光熱費	459,813	
燃料費	4,817,532	
消耗品費	555,849	
租税公課	7,220,400	
食糧費	1,259,636	
印刷製本費	307,493	
広告宣伝費	98,150	
支払手数料	269,426	
委託料	2,930,462	
雑費	1,033,404	56,542,947
営業利益金額		6,968,197
【営業外収益】		
受取利息	131	
雑収入	734,584	734,715
経常利益金額		7,702,912
税引前当期純利益金額		7,702,912
当期純利益金額		7,702,912

株主資本等変動計算書

一般社団法人 長寿子宝社

自 令和 5年 8月 1日
至 令和 6年 7月31日

単位：円

株主資本			
資本金	当期首残高及び当期末残高		0
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	当期首残高		9,486,188
	当期変動額	当期純利益	7,702,912
	当期末残高		17,189,100
利益剰余金合計	当期首残高		9,486,188
	当期変動額		7,702,912
	当期末残高		17,189,100
株主資本合計	当期首残高		9,486,188
	当期変動額		7,702,912
	当期末残高		17,189,100
純資産合計	当期首残高		9,486,188
	当期変動額		7,702,912
	当期末残高		17,189,100

個別注記表

一般社団法人 長寿子宝社

自 令和 5年 8月 1日

至 令和 6年 7月31日

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

勘 定 科 目 内 訳 書

(第 6 期)

自 令和 5 年 8 月 1 日
至 令和 6 年 7 月 31 日

一般社団法人 長寿子宝社

預貯金等の内訳書

(注) 1. 取引金融機関別に、かつ、預貯金の種類別に記入してください。

なお、記載口数が100口を超える場合には、期末現在高の多額なものを100口についてのみ記入しても差し支えありません。

2. 預貯金等の名義人が代表者になっているなど法人名と異なる場合には、「摘要」欄に「名義人〇〇〇〇」のようにその名義人を記入してください。

売掛金（未収入金）の内訳書

[illegible]

- (注) 1. 「科目」欄には、売掛金、未収入金の別を記入してください。
2. 相手先別期末現在高が50万円以上のもの（50万円以上のものが5口未満のときは期末現在高の多額なものから5口程度）については各別に記入し、その他は一括して記入してください。
3. 上記2により記載すべき口数が100口を超える場合には、次の①又は②の方法により記入しても差し支えありません。
- ① 期末現在高の多額なものから100口についてのみ記入（この場合、100口目には50万円未満のものも含む残額全てを一括して記入）
- ② 期末現在高を自社の支店又は事業所別等で記入（支店又は事業所等の名称を「名称（氏名）」欄に記入するとともに、「期末現在高」欄にその支店又は事業所等の合計金額（50万円未満のものも含む合計金額）を記入）
- なお、記載口数が100口を超えるか否かは、売掛金と未収入金との合計口数で判断してください。
4. 「登録番号（法人番号）」欄に登録番号又は法人番号を記載した場合には、「名称（氏名）」欄及び「所在地（住所）」欄の記載を省略しても差し支えありません。
- なお、登録番号を記載する際には、「〒」を含めて記載してください。
5. 未収入金については、その取引内容を「摘要」欄に記入してください。
- なお、上記3②の記載方法による場合には、上記しなくても差し支えありません。

科 目	登録番号 (法人番号)	相 手 先		期 末 現 在 高 円	摘 要
		名 称 (氏名)	所 在 地 (住所)		
未払金		南幸自動車	伊仙町伊仙	565,900	
未払金		㈱サクライズ	伊仙町伊仙	260,284	
未払金		とくのしま伊仙まちづくり協同組合		211,024	
未払金		その他		1,215,522	
計				2,252,730	

未払配当金	支払確定年月日	期 末 現 在 高 円	未払役員賞与	支払確定年月日	期 末 現 在 高 円
	・ ・			・ ・	
	・ ・			・ ・	

仮受金（前受金・預り金）の内訳書

科 目	登録番号 (法人番号)	相 手 先			期 末 現 在 高 円	摘 要
		名 称（氏名）	所 在 地（住所）	法人・代表 者との関係		
預り金		源泉所得税			108,000	12～5月分
預り金		住民税			35,400	7月分
預り金		社会保険料			230,078	7月分
預り金		その他			26,800	住宅料

- (注) 1. 「科目」欄には、仮受金、前受金、預り金の別を記入してください。
2. 相手先別期末現在高が50万円以上のものについては各別に記入してください。
3. 相手先が「役員、株主又は関係会社」のものについては、期末現在高が50万円未満であっても全て各別に記入してください。
4. 上記2による記載すべき口数が100口を超える場合には、次の①又は②の方法により記入しても差し支えありません。
- ① 期末現在高の多額なものから100口についてのみ記入（この場合、100口目には50万円未満のものも含む残額全てを一括して記入）
なお、相手先が「役員、株主又は関係会社」である場合には、当該事項も含めて100口となるように記入してください。
- ② 期末現在高を自社の支店又は事業所等で記入（支店又は事業所等の名称を「名称（氏名）」欄に記入するとともに、「期末現在高」欄にその支店又は事業所等の合計金額（50万円未満のものも含む合計金額）を記入）
なお、記載口数が100口を超えるか否かは、仮受金、前受金及び預り金との合計口数で判断してください。
5. 「登録番号（法人番号）」欄に登録番号又は法人番号を記載した場合には、「名称（氏名）」欄及び「所在地（住所）」欄の記載を省略しても差し支えありません。
なお、登録番号を記載する際には、「T」を含めて記載してください。
6. 「摘要」欄には、例えば「受注工事の前受金」、「源泉所得税預り金」等と記入してください。
なお、上記4②の記載方法による場合には、記入しなくても差し支えありません。
7. 社内預金である場合には、「相手先」欄に「社内預金」と、「期末現在高」欄に期末現在高の合計額を、「摘要」欄には期中の支払利子額（未払利子を含みます。）をそれぞれ記入してください。

源泉所得税預り金の内訳

支 払 年 月 年 月分		所得の種類	期 末 現 在 高 円	支 払 年 月 年 月分		所得の種類	期 末 現 在 高 円
令和 5	12			令和 6	3		
		給	21,000			給	21,000
令和 6	1			令和 6	4		
		給	21,000			給	22,000
令和 6	2			令和 6	5		
		給	22,000			給	1,000

- (注) 「所得の種類」欄には、給与所得は「給」、退職所得は「退」、報酬・料金等は「報」、利子所得は「利」、配当所得は「配」、非居住者等所得は「非」と簡記してください。

役員給与等の内訳書

役員給与等の内訳										
役職名 担当業務	氏名 住所	代表者との関係 所	常勤・非常勤 の別	役員給与計 円	左の内訳					退職給与 円
					使用人職務分 円	使用人職務分以外	定期同額給与 円	事前確定届出給与 円	業績連動給与 円	その他 円
(代表者)その他役員	池田 俊博 大島郡伊仙町面縄	本人	常勤	1, 132, 624			600, 000			532, 624
計				1, 132, 624			600, 000			532, 624

人件費の内訳		
区 分	総 額 円	総額のうち代表者及びその家族分 円
役員給与	1, 132, 588	1, 132, 588
従業員	給与手当	23, 840, 674
	賃金手当	0
計	24, 973, 262	1, 132, 588

- (注) 1. 役員給与等の内訳の記載に当たっては、最上段には代表者分を記入してください（他の役員についての記入順は任意）。
2. 「役員給与計」欄には、役員に対して支給する給与の金額のほか賞与の金額を含み、退職給与の金額を除いた金額を記入してください。
3. 「左の内訳」の「使用人職務分」欄には、使用人兼務役員に支給した使用人職務分給与の金額を記入してください。
4. 「使用人職務分以外」の「定期同額給与」欄には、その支給時期が1月以下の一定期間ごとであり、かつ、当該事業年度の各支給時期における支給額が同額である給与など法人税法第34条第1項第1号に掲げる給与の金額を記入してください。
5. 「使用人職務分以外」の「事前確定届出給与」欄には、その役員の職務につき所定の時期に確定した額の金銭又は確定した数の株式若しくは新株予約権若しくは確定した額の金銭債権に係る法人税法第54条第1項に規定する特定譲渡制限付株式若しくは同法第54条の2第1項に規定する特定新株予約権を交付する旨の定めに基づいて支給する同法第34条第1項第2号に掲げる給与の金額を記入してください。
6. 「使用人職務分以外」の「業績連動給与」欄には、業務を執行する役員に対して支給する法人税法第34条第1項第3号に掲げる給与の金額を記入してください。
7. 「使用人職務分以外」の「その他」欄には、上記4. 5. 6以外の給与の金額を記入してください。
8. 「従業員」の「給与手当」欄には、事務員の給料・賞与等一般管理費に含まれるものを記入し、「賃金手当」欄には、工員等の賃金等製造原価（又は売上原価）に算入されるものを記入してください。

雑益、雑損失等の内訳書

科 目		取 引 の 内 容	登録番号 (法人番号)	相 手 先		金 額 円
				名 称 (氏名)	所 在 地 (住所)	
雑 益 等	雑収入	賞与引当金取崩				734, 584
雑 損 失 等						

(注) 1. 雑収入、雑益（損失）、固定資産売却益（損）、税金の還付金、貸倒損失等について、科目別かつ相手先別の金額が10万円以上のものについて記入してください。
なお、土地の売却益（損）を「⑦固定資産（土地、土地の上に存する権利及び建物に限る。）の内訳書」に記入している場合には、記入しなくても差し支えありません。

2. 取引の内容が「税金の還付金」のものについては、期末現在高が10万円未満であっても全て各別に記入してください。

3. 上記1により記載すべき口数が100口を超える場合には、金額の多額なものから100口についてのみ記入しても差し支えありません。
なお、取引の内容が「税金の還付金」である場合には、当該事項も含めて100口となるように記入してください。

4. 「登録番号（法人番号）」欄に登録番号又は法人番号を記載した場合には、「名称（氏名）」欄及び「所在地（住所）」欄の記載を省略しても差し支えありません。
なお、登録番号を記載する際には、「T」を含めて記載してください。



法人事業概況説明書

整理番号								
------	--	--	--	--	--	--	--	--

法人名	屋号()	事業年度	令和5年8月1日	税務署 処理欄
	一般社団法人 長寿子宝社	至令和6年7月31日		
法人番号	電話(0997) 86 - 3611	自社ホームページの有無	有	(自社ホームページアドレス)
1 事業内容	(サービス) 業	2 支店・子会社の状況	(1) 国内支店・店舗数	(2) 国内子会社の数
4 期末従業員等の状況	(1) 常勤役員	支店	支店・店舗数	海外子会社の数
	(2) 期末従業員の状況(単位:人)	海外支店	所在地国1	海外子会社名
	(3) 資金の定め方	所在地国2	従業員数	出資割合%
	(4) 社宅・寮の有無	輸入	従業員数	出資割合%
10 主要科目	売上(収入)高	輸出	取引金額(百万円)	(2) 有
	上記のうち兼業売上(収入)高	輸入輸出	輸出金額	手数料
	売上(収入)原価	輸入輸出	輸入金額	ロイヤルティ
	期首棚卸高	輸入輸出	輸入金額	役務の提供
	原材料費(仕入高)	輸入輸出	輸入金額	証券の買
	労務費	輸入輸出	輸入金額	金銭の貸借
	外注費	輸入輸出	輸入金額	不動産の売買
	期末棚卸高	輸入輸出	輸入金額	その他
	減価償却費	輸入輸出	輸入金額	
	地代家賃	輸入輸出	輸入金額	
11 代表者に対する報酬等の金額	売上(収入)総利益	輸入輸出	輸入金額	
	役員報酬	輸入輸出	輸入金額	
	従業員給料	輸入輸出	輸入金額	
	交際費	輸入輸出	輸入金額	
	減価償却費	輸入輸出	輸入金額	
	地代家賃	輸入輸出	輸入金額	
	営業損益	輸入輸出	輸入金額	
	特別利益	輸入輸出	輸入金額	
	注4	注5	注6	注7
	注8	注9	注10	注11

12 事業形態	(1) 兼業の状況	(兼業種目)	(兼業割合)	%	13 主な設備等の状況					
	(2) 事業内容の特異性									
	(3) 売上区分	現金売上	%	掛売上		%				
14 決済日等の状況	売上	締切日		決済日		16 税理士の関与状況	(1)氏名	松永 光子		
	仕入	締切日		決済日			(2)事務所所在地	大島郡徳之島町亀津 7 2 4 3		
	外注費	締切日		決済日			(3)電話番号	0997 — 83 — 1515		
	給料	締切日		支給日			☐ 申告書の作成 ☐ 調査立会 ☐ 税務相談 ☐ 決算書の作成 ☐ 伝票の整理 ☐ 補助簿の記帳 ☐ 総勘定元帳の記帳 ☐ 源泉徴収関係事務			
15 帳簿類の備付状況	帳簿書類の名称					17 加入組合等の状況	(4)関与状況			
							(役職名)			
							(役職名)			
							営業時間	開店時	閉店時	
							定休日	毎週 (毎月)	曜日 ()	
18 月の別売上の状況	月別	売上 (収入) 金額		仕入金 金額		外注費	人件費	源泉徴収税額		従事員数
	8月	千円 7,027	千円	千円	千円	千円	千円 1,881	円	千円	人
	9月	4,792					1,863			
	10月	4,036					1,855			
	11月	3,208					1,708			
	12月	6,204					3,455			
	1月	4,396					1,721			
	2月	7,078					1,749			
	3月	4,345					1,664			
	4月	5,827					1,830			
	5月	342					1,894			
	6月	8,207					3,388			
7月	8,049					1,965				
計	63,511					24,973				
前期の実績	55,721									
19 当期の営業成績の概要										
20 年末調整関係書類の電子化の状況	(1) 年末調整関係申告書の取扱	☐ 有 ☐ 無	(2) 年末調整関係申告書の電磁的方法での受付の可否	☐ 可 ☐ 否	保険料等の支払を証する書類の電磁的方法での受付の可否	☐ 可 ☐ 否	従業員による保険料等の支払を証する書類のマイナポータル連携での取得	☐ 有 ☐ 無	☐ 未把握	
	(5) 年末調整手続でのシステム利用	☐ 有 ☐ 無	(6) 年末調整手続で利用するシステム	☐ 国税庁が提供する年末調整控除申告書作成用ソフトウェア ☐ 市販のソフトウェア (名称：)		☐ 自社製ソフトウェア				